

平成25年度事業報告書

農業・農村を取りまく環境は、経済社会の国際化とともに大きく変化し、農業従事者の高齢化、農家出身の担い手減少、遊休農地の拡大などの課題が顕在化している。

県では、「経済産業ビジョン（農業・農村編）」に基づき、認定農業者等のビジネス経営体育成、農地集積と基盤整備の一体的推進など総合的な農業施策を展開し、農ビジネス販売額の目標達成を目指している。

こうしたことから、当公社としては、行政、農業団体、農業者等と一体となった取組みを推進するとともに、国、県の農政の方向や諸施策に対応しながら、農地の利用集積、新規就農者の育成確保などに積極的に取組み、事業推進を図った。

平成25年度の特記すべき事項は、次のとおりである。

- 1 農地保有合理化対策では、農地保有合理化促進事業を中心に取組み、認定農業者9人に約7.8haの農地の集積を図った。

また、静岡県農業協同組合中央会と共催して県下各農協の農地流動化推進部課長会議や農地利用調整推進員連絡会議を定期的で開催し、農地利用集積円滑化団体との連携強化を図るとともに、静岡県農業再生協議会が農協に業務委託している農地集積推進事業業務委託に係る事務局業務を執り行い、農地利用集積の推進体制の強化を図ってきた。

併せて、県の委託を受け、当公社に企業参入支援コーディネーターを設置し、企業の農業参入に対する支援を行うとともに、研修会等を開催した。

なお、農地中間管理事業の推進に関する法律の施行に伴い、平成26年3月19日に静岡県知事から農地中間管理機構に指定を受け、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い農地保有合理化法人制度は廃止となった。

- 2 青年農業者等育成対策では、青年農業者等育成センターを設置して農業の担い手育成・確保のため、新たに就農しようとする青年等の就農相談活動等を行うとともに、がんばる新農業人支援事業の農業実践研修事業を実施し、新規就農希望者22名が農業実践研修に入った。なお、平成24年度に農業実践研修を行った者15名のうち、研修終了後14名が就農した。

I 農地保有合理化対策

1 農地売買等事業

農業経営の規模拡大、農地の集団化等農地保有の合理化を促進するため、次のとおり農地売買等事業を実施した。なお、農地等の買入に当っては、(公社)全国農地保有合理化協会の無利子融資を優先的に活用し、融資要件に該当しない案件は公社単独農地集積事業（資金借入：静岡県信用農業協同組合連合会）で対応した。

(1) 平成 25 年度売買実績

ア 買入実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	24 年度	25 年度	24 年度	25 年度
農地保有合理化促進事業	12,177	76,020	38,664,000	101,315,400
公社単独農地集積事業	32,266	1,000	20,434,800	1,800,000
合計	44,443	77,020	59,098,800	103,115,400

イ 売渡実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	24 年度	25 年度	24 年度	25 年度
農地保有合理化促進事業	12,177	76,020	38,664,000	101,315,400
公社単独農地集積事業	31,383	1,883	17,598,000	4,636,800
合計	43,560	77,903	56,262,000	105,952,200

(2) 公社保有農用地等の管理状況

ア 保有面積

(単位：㎡)

事業名	25 年度当初	買入	売渡	25 年度期末
農地保有合理化促進事業	0	76,020	76,020	0
公社単独農地集積事業	883	1,000	1,883	0
合計	883	77,020	77,903	0

イ 保有額

(単位：円)

事業名	25 年度当初	買入	売渡	25 年度期末
農地保有合理化促進事業	0	101,315,400	101,315,400	0
公社単独農地集積事業	2,836,800	1,800,000	4,636,800	0
合計	2,836,800	103,115,400	105,952,200	0

ウ 貸借面積

(単位：㎡)

事業名	区分	25年度 当初	25年度			25年度 期末
			新規借入	新規貸付	解約	
農地保有合理化事業 (一般事業貸借分)	借入	42,133	0	-	0	42,133
	貸付	42,133	-	0	0	42,133
茶園集積システム推進事業	借入	5,987	0	-	0	5,987
	貸付	5,987	-	0	0	5,987
合計	借入	48,120	0	-	0	48,120
	貸付	48,120	-	0	0	48,120

(3) 推進体制

農地保有合理化事業等を効率的かつ円滑に実施するために、指導専門員を2人配置し、農地売買業務を実施した。

ア 農地保有合理化事業の説明

県庁(4/16)、東部農林(5/22)、富士農林(4/24)、志太榛原農林(4/26)
中遠農林(5/10)、西部農林(4/26)

併せて、市町や農業委員会等の関係機関への周知徹底を図るとともに、担い手農家・規模縮小農家等に対する相談活動などを行い、農地保有合理化事業を実施した。

- * 農業委員会会長・事務局長会議 クーポール会館(6/10)
- * 農業委員会事務局新任職員研修会 静岡商工会議所(5/23)
- * 農業委員会事業推進担当者会議 静岡中央ビル 5F 会議室(6/18)
- * 地区別農業委員等研修会 地区東部(10/18)、中部(10/4)、西部(10/9)

(4) 農地利用集積円滑化団体との連携

農地利用集積円滑化団体である農協及び農協に常駐する農地利用調整推進員と連携を図るため、農地流動化推進部課長会議や農地利用調整推進員連絡会議を静岡県農業協同組合中央会と共催により開催した。

農地利用集積円滑化団体との連携強化に係る会議

項目	開催日	内 容
農地流動化推進部課長会議	11/6	農地流動化推進上の課題と今後の取組事項について他
農地利用調整推進員連絡会議	6/4	平成25年度の農地利用集積や関連事業推進について、情報交換 他
	8/28	三ヶ日町農協の農地銀行を活用した農地集積事例(現地調査)、情報交換 他
	3/7	平成26年度の連携活動について、情報交換 他

2 茶園等生産基盤の再生・強化対策

茶園等の集積を進め、農地継承円滑化事業と県単独茶園集積促進事業を組み合わせた簡易な基盤整備を行うことにより、足腰の強い経営体を育成した。

簡易な基盤整備の実施

実施地区	整備内容	整備面積	備考
磐田市東原	茶園の基盤整備園 (障害物除去、深耕、整地等)	1,813 m ²	売買による集積

3 農業法人等育成対策

(1) 担い手経営基盤強化総合推進事業

静岡県農業法人支援協議会に参画し、静岡県農業法人協会が行う会員の経営力強化に関する活動を支援した。

実績 静岡県農業法人支援協議会 3回 (5/9、8/5、11/5)
静岡県農業法人協会理事会 4回 (6/4、8/19、11/8、1/21)
静岡県農業法人協会事業
会員加入推進 富士・東部地区 (12/4、12/12)
AMP委員会 2回 (7/23、11/8)
アグリフード Expo 出展補助 (8/22)
県幹部との意見交換会 (8/19)、総会 (1/30)

(2) 企業参入支援コーディネーター設置事業

これまで行ってきた企業等からの農業参入への支援を一層進めるため、平成24年度に引き続き県の委託を受け、企業参入支援コーディネーター(指導専門員兼務)を設置し、県、市町等の関係機関との調整等を図りながら企業の農業参入を支援するとともに、平成24年度に設立した静岡県農業参入法人研究会に対する支援を行った。

ア 指導実績

- (ア) 農業生産法人設立 5社
- (イ) 農業参入及び農地取得に関する相談(対面、訪問)
参入前企業対象 延べ26回 参入後企業対象 延べ60回
- (ウ) 静岡県農業参入法人研究会会員等への情報発信 102回
- (エ) 農業参入計画プレゼンテーションの実施 3月4日 吉田町役場
対象: 榎トウズリー・サイクル(吉田町大幡2020-1)
参集: 吉田町産業課、県農業振興課、農業振興公社(コーディネーター)

イ 企業向け農業参入セミナーの開催実績

実施地区	内 容	参加企業等 (総参加者)	開催日
静岡市 (クボホール会館)	企業の農業参入の成功のポイント等について講演会を開催	27 社団体 (68 人)	5/31
東部地区 (三島市他)	三島市及び伊豆の国市の企業参入事例について見学会を開催	11 社団体 (13 人)	11/29
中部地区 (静岡市)	静岡市の企業参入事例についての見学会及び参入相談会を開催	16 社団体 (22 人)	12/6
西部地区 (袋井市他)	企業参入の事例紹介及び袋井市の事例について見学会を開催	17 社団体 (22 人)	11/5

ウ 農業参入した企業等への研修会の開催実績

名 称 (開催地)	内 容	参加企業等 (総参加者)	開催日
企業等から農業参入した「農業参入法人」研修会 (静岡市)	参入企業に対する県、農業会議等の各種支援策について説明会を開催	13 社団体 (19 人)	6/28
新技術習得現地研修会 (焼津市他)	農林技術研究所、大学、先進企業等にて技術習得を目的とした研修会を開催	17 社団体 (23 人)	9/13
農業法人経営多角化先進事例視察研修会 (神奈川県他)	神奈川県内の先進的な園芸施設等を視察	23 社団体 (34 人)	10/25
企業の農業参入事例発表研修会 (静岡市内)	企業の農業参入事例発表会及び講演会を開催	50 社団体 (70 人)	2/21

エ 静岡県農業参入法人研究会に対する活動支援

(ア) 静岡県農業参入法人研究会活動支援

総会 1 回 (5/31)

幹事会 4 回 (4/26、7/26、12/20、3/7)

(イ) 会員数 正会員 43 社 賛助会員 15 社

II 青年農業者等育成対策

1 青年農業者等育成センター業務

農業の担い手となる新規就農者を確保し、その育成を図るため「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」に基づく業務を実施した。

(1) 就農相談活動

就農啓発や就農相談を行う窓口を設け、新規に就農しようとする青年等を対象に電話・インターネット及び面接による相談に応じたほか、㈱リクルートジョブズ等が開催する相談会に出席し、新規参入希望者の確保に努めた。

*相談件数 297 件（うち面談 260 件、電話 30 件、メール 7 件）

(2) 無料職業紹介

平成 18 年 10 月 1 日厚生労働大臣の許可を受け、無料職業紹介所（ハローアグリしずおか）を開設し、農業法人等への就職相談に対応した。

*農業法人就職希望の相談件数 76 件、うち、紹介等の対応 3 件、就職成立 2 件。

*緊急雇用対策

・農業トライアル支援事業 17 法人等	24 人雇用
・農の雇用事業 14 法人等	24 人雇用
・はばたく農業支援事業 10 法人等	12 人雇用
・チャレンジ・有機農業支援事業 1 法人等	2 人雇用

(3) 新規就農現地見学会（就農準備セミナー）

本県で農業を志す意欲のある青年等や農業に関心を持ちながら農業経営についての経験や知識のない者を対象に、農業の現場を案内する現地見学会（就農準備セミナー）を開催し、農業や新規就農への理解を深め就農意欲の向上に努めた。

第 1 回

11 月 09 日（土）掛川市・御前崎市	参加者 5 人
11 月 10 日（日）伊豆の国市	参加者 2 人
11 月 16 日（土）浜松市	参加者 6 人

第 2 回

02 月 15 日（土）浜松市・掛川市	参加者 10 人
02 月 16 日（日）函南町・伊豆の国市	参加者 10 人
02 月 22 日（土）焼津市・吉田町・磐田市・袋井市	参加者 10 人
02 月 23 日（日）掛川市・御前崎市	参加者 8 人

(4) 新規就農者の就農計画認定

県、政令市が実施する就農計画認定会議に構成員として、新規就農者の就農計画認定審査会に参画し、新規就農者の確保・育成を図った。

* 就農計画認定会議開催回数：25回 46 就農計画認定（変更計画含む）

（うち、がんばる新農業人支援事業等研修実施者 23 就農計画）

(5) 就農支援資金関係業務の実施

ア 資金貸付審査会

新規就農者融資制度運営協議会設置要領に基づき、協議会の構成員として就農施設資金に係る事業計画の審査会に参画した。

* 新規就農者融資制度運営協議会開催回数：

8回 37 事業計画 342,511 千円承認

（うち、がんばる新農業人支援事業等研修実施者 19 事業計画

214,859 千円承認）

イ 就農支援資金の貸付と管理

新規に就農しようとする青年が、就農に必要な技術や知識を習得するための就農支援資金（就農研修資金、就農準備資金）の貸付管理及び償還金の徴収等の業務を実施した。

貸付事務については、県信連及び関係農協と事務委託を結び、効率的で適切な事務処理を実施している。

（単位：件、千円）

資金の種類	24 年度末貸付残額		25 年度貸付額		25 年度償還額		25 年度末貸付残額	
就農研修資金	2	428.3	0	0	1	160	2	268.3
就農準備資金	1	187	0	0	1	33.9	1	153.1
計	3	615.3	0	0	2	193.9	3	421.4

(6) 新規就農者への生産施設等の貸与

平成 9 年度新規就農者養成実践研修修了者の円滑な就農を支援するため、関係機関と連携の上、経営指導とともに貸与施設の適正管理を行った。

貸与施設（借受者）	ビニールハウス 1 棟（掛川市・借受者 1 人）
25 年度貸与料	1,420,000 円
25 年度末貸与料残額	0 円

2 がんばる新農業人支援事業

経営基盤を持たない非農家出身者等自立就農を志す青年や、Uターンで帰農し、新作目や6次産業化等の新たな部門経営開始を目指す兼業農家後継者を対象に、研修を実施、就農への支援を行った。

(1) 募集人数 30人

(2) 実施内容

ア 新人材育成タイプ

(ア) 地域受入型 地域受入連絡会が就農に向けた実践研修や就農準備等の総合的支援を実施

*研修生募集

募集期間	1次：平成25年4月22日(月)～6月30日(日) 2次：平成25年9月1日(日)～10月25日(金) 随時：平成25年12月8日(日)～平成26年1月31日(金)
資格	・年齢がおおむね40歳以下 ・非農家または第二種兼業農家出身者 ・就農意欲が高く、研修後は、研修受入地域に就農できる者
現地説明会	1次：7月6日(土)、13日(土)、14日(日)、15日(祝) 2次：11月9日(土)、10日(日)、16日(土)
面接選考会	1次：8月31日 2次：12月07日 随時：12月24日

*選考状況

	一次募集	二次募集	随時募集	計
応募者	19人	9人	1人	29人
受験者	15人	5人	1人	21人
受入決定者	12人	5人	1人	18人
研修実施者	11人	4人	1人	16人

*研修受入決定者研修実施状況

地域連絡会	賀茂	JA伊豆の国	大井川	JAハイナン		
市町	南伊豆町	伊豆の国市	焼津市	吉田町		
受入作目・人数	イチゴ ※1人	イチゴ3人 ミニトマト5人 (うち1人辞退)	イチゴ1人 (辞退)	トルコキョウ・レタス 2人		
地域連絡会	JA遠州夢咲		掛川	遠州中央	丸浜柑橘連	
市町	御前崎市	掛川市	掛川市	袋井市	磐田市	浜松市
受入作目・人数	イチゴ 1人	イチゴ 2人	イチゴ 1人	イチゴ 1人	シロネギ 1人	ミカン・ブルーベリー 1人

※H24年度研修決定者

* 地域連絡会への支援

地域連絡会	研修生人数(受入農家数)	助成額(千円)
賀茂	※1人(1戸)	500
JA伊豆の国	7人(3戸)	3,500
JAハイナン	2人(1戸)	1,000
JA遠州夢咲	3人(3戸)	1,500
掛川地域	1人(1戸)	500
遠州中央地域	2人(2戸)	1,000
丸浜柑橘連	1人(1戸)	500
合計	17人(12戸)	8,500

※H24年度研修決定者

(イ) 農業法人等受入型 農業法人等が「のれん分け」による就農に向けた実践研修や就農準備等を実施

* 研修生募集

募集期間	平成25年4月22日(月)～平成26年1月31日(金)
資格	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね40歳以下 ・非農家または第2種兼業農家出身者 ・研修終了後は県内に就農できる者
応募者	4人
受入決定者	4人

* 研修受入法人等への支援

受入法人等	市町・作目	研修生人数	助成額(千円)
堤 陵一	浜松市：ミカン・ブルーベリー	1人	500
刑部 遼太	浜松市：タマネギ	1人	500
島野 昌和	浜松市：イチゴ	1人	500
斉藤 有明	浜松市：ミカン	1人	500
合計		4人	2,000

- イ 後継者強化タイプ 農業法人等が兼業農家後継者を受入し、「新作目の導入」や「加工販売等の新事業の立上げ」に係わる実践研修や就農準備等を支援

＊研修生募集

募集期間	平成25年4月22日（月）～平成26年1月31日（金）
資格	・年齢がおおむね40歳以下 ・兼業農家後継者（Uターン就農者等） ・研修終了後は自家経営において、新作目の導入または加工・販売等6次産業化の新部門の事業化を志す者
応募者	1人 ※24年度決定者
受入決定者	1人（Dトレイ方式トマト養液栽培）
受入法人等	Dトレイ研究会（代表 中島章恵・磐田市）

＊研修受入法人等への支援

受入法人等	市町・作目	研修生人数	助成額(千円)
Dトレイ研究会 中島章恵	磐田市・トマト	※1人	500
合計		1人	500

※H24年度研修決定者

3 指導的農業者組織等の支援

地域農業の振興や地域の農業青年の育成及び新規就農者の受入に指導的役割を果たしている静岡県農業経営士協会及び静岡県青年農業士会の事務局として研修会等の活動を支援した。

- (1) 会員数 静岡県農業経営士協会 333人
静岡県青年農業士会 130人
- (2) 研修会の開催 30回

ア 静岡県農業経営士協会

- 全体研修会 1回
理事・監事研修会 1回
部会別研修会 14回（作物別10部会、受入部会）

イ 静岡県青年農業士会

- 全体研修会 3回
部会別研修会 11回（作物別9部会）

(3) 農業後継者、新規就農者への支援

- 農林大学校等研修生受入人数 147人（年間延べ人数）
がんばる新農業人支援事業研修生受入人数 17人